



2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年 5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草野 隆史 (戸籍名: 高橋 隆史)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 2021年 5月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の連結業績 (2020年 7月 1日~2021年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	5,098	5.4	573	△34.8	569	△36.6	386	△43.5
2020年6月期第3四半期	4,839	19.7	880	△1.3	898	△0.7	684	10.1

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 386百万円 (△43.5%) 2020年6月期第3四半期 684百万円 (10.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年6月期第3四半期	52	10	-	-
2020年6月期第3四半期	97	18	92	53

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	5,260	84.8	4,459	84.8		
2020年6月期	4,983	80.8	4,028	80.8		

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 4,459百万円 2020年6月期 4,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2020年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年6月期	-	0.00	-	-	-
2021年6月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年6月期の連結業績予想 (2020年 7月 1日~2021年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	7,050	6.5	720	△32.1	750	△30.5	520	△39.4	69.96
	~7,200	~8.7	~820	~△22.7	~850	~△21.2	~590	~△31.2	~79.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日 (2021年5月14日) 付にて公表いたしました「2021年6月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期3Q	7,433,532株	2020年6月期	7,366,332株
② 期末自己株式数	2021年6月期3Q	327株	2020年6月期	327株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期3Q	7,424,088株	2020年6月期3Q	7,042,083株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のなか2021年1月の緊急事態宣言の再発出もあり、経済の回復ペースは緩やかなものに留まる状況が続いております。国内ICT市場においては、コロナ禍が長期化する中でビジネスから日常生活のあらゆる場面でデジタル化が加速していることや、デジタルトランスフォーメーション（DX）促進税制の創設など政府がIT投資を後押しする姿勢も強まっており、市場は底堅く成長しております。

このような中、当連結会計年度は当社グループの中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期）の2年目にあたります。当社グループは、同感染症拡大の影響があるなかでも、最終年度の計画（2023年6月期において連結売上高115億円、連結経常利益20億円）を変更しておりません。これは、コロナ禍によりDXが必須であるという認識がより一層高まり、アンダー／アフターコロナにおいてDX投資、データ活用投資が必ず回復・増大するものと考えられるためです。そして、この最終年度の目標を達成するためには、DX、データ活用に関する需要を十分に取り込むための優秀な人材の採用・育成を継続的に推進する必要があると考えております。

当連結会計年度という短期的な目線に立つと、売上高は、同感染症拡大の影響を強く受ける業界から受託する既存案件の一部において売上高の縮小が発生したため、一時的に売上成長が鈍化することを想定しております。そして、売上成長が鈍化する一方で、前連結会計年度に続いて積極的な人材採用を進めているため、利益面は減益となることを想定しております。

当連結会計年度の上期までは、新規受注の決定までに要する期間の長期化や、案件開始時期の遅れなどが生じておりましたが、既にこれらの状況は底を打っており、現状は受注活動が活発化しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間（3ヶ月間）の業績は前年同四半期比で増収増益に転化しており、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,098,733千円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益573,543千円（前年同四半期比34.8%減）、経常利益569,907千円（前年同四半期比36.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益386,830千円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

当社グループは、第1四半期連結会計期間から、各サービスを強化しながら、より相互の連携に取り組むことで一層の成長を実現するべく、コンサルティング、人的支援を中心とする「プロフェッショナルサービス事業」と、プロダクトの提供を中心とする「プロダクト事業」の2つへ報告セグメントを変更いたしました。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（プロフェッショナルサービス事業）

プロフェッショナルサービス事業は、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業です。

当第3四半期連結累計期間において、上期は、同感染症拡大の影響を強く受ける業界から受託する既存のデータ分析案件の規模縮小等により苦戦しましたが、その後の受注活動の活発化に伴い、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期を上回る水準に回復いたしました。

その一方で、従業員数が前年同四半期末の175名から208名に増加していること等により、セグメント利益は減少いたしました。

この結果、売上高は3,412,581千円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は1,175,263千円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

（プロダクト事業）

プロダクト事業は、自社製および他社製プロダクトの提供を通じて、顧客企業のデータ活用支援を行う事業です。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は、同感染症拡大の影響を強く受ける業界からの売上規模縮小を新規受注、既存顧客へのアップセルで補った一方で、前第3四半期連結累計期間には受託開発案件に伴う一時的なフロー型売上高の計上があったこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期並みに留まりました。

利益面においては、主要プロダクトへのリソース集中や、各種コストの適正化が進んだことにより、前期における従業員数の増加等による費用の増加が吸収され、セグメント利益は前年同四半期並みを維持いたしました。

この結果、売上高は1,686,152千円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は543,323千円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、4,308,669千円となり、前連結会計年度末に比べ200,134千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加228,475千円、仕掛品の増加11,771千円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少25,118千円、流動資産その他の減少16,196千円によるものであります。

また固定資産の残高は、952,268千円となり、前連結会計年度末に比べ77,004千円増加しました。これは主に投資その他の資産の増加63,060千円、無形固定資産その他の増加37,928千円、ソフトウェアの増加4,526千円があった一方で、有形固定資産の減少28,511千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ277,139千円増加し、5,260,937千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、720,924千円となり、前連結会計年度末に比べ151,977千円減少しました。これは主に買掛金の増加16,043千円、賞与引当金の増加10,726千円があった一方で、未払法人税等の減少79,967千円、前受収益の減少48,674千円、流動負債その他の減少36,039千円、未払費用の減少11,292千円によるものであります。

また固定負債の残高は、80,438千円となり、前連結会計年度末に比べ1,918千円減少しました。これは主に固定負債その他の減少2,154千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ153,896千円減少し、801,362千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,459,575千円となり、前連結会計年度末に比べ431,035千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加386,830千円、資本金の増加22,366千円、資本剰余金の増加22,366千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府は、成長戦略として掲げる「第四次産業革命」の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、さまざまな社会課題を解決する「Society 5.0」を世界に先駆けて実現することを謳っています。そして、その根源となるのが「データ」の活用であると位置づけられているとおり、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場はさらなる成長が期待されております。

また、市場調査会社による調査では、データとデジタル技術を活用してビジネスモデルを変革するDXへの投資は、年率約25%で成長すると予想されております。

これらの状況から、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるなかでも、中期経営計画 最終年度の計画（2023年6月期において連結売上高115億円、連結経常利益20億円）を変更せず、計画2年目にあたる当連結会計年度においても、優秀な人材の採用・育成を、強力で推進しております。

連結業績予想といたしましては、受注活動が活発化している状況を勘案し、本日、売上高予想の下限値を引き上げております。加えて、コストの節減・適正化が引き続き進んでいる一方で、当期中の採用人数が計画に満たない見込であることから、利益予想を上方修正しております。修正後の業績予想数値は、本資料P1のサマリー情報をご参照ください。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2020年 6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,984,687	3,213,163
受取手形及び売掛金	867,433	842,314
仕掛品	25,264	37,035
未収還付法人税等	—	1,203
その他	234,929	218,732
貸倒引当金	△3,780	△3,780
流動資産合計	4,108,534	4,308,669
固定資産		
有形固定資産	133,570	105,058
無形固定資産		
ソフトウェア	226,442	230,969
その他	10,403	48,332
無形固定資産合計	236,846	279,301
投資その他の資産	504,846	567,907
固定資産合計	875,263	952,268
資産合計	4,983,798	5,260,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,890	108,933
未払金	132,129	129,354
未払費用	104,215	92,922
未払法人税等	141,479	61,512
前受収益	215,904	167,230
賞与引当金	22,091	32,818
その他	164,190	128,151
流動負債合計	872,902	720,924
固定負債		
資産除去債務	79,989	80,225
その他	2,367	212
固定負債合計	82,356	80,438
負債合計	955,258	801,362

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2020年 6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,443	597,809
資本剰余金	552,143	574,509
利益剰余金	2,900,836	3,287,667
自己株式	△411	△411
株主資本合計	4,028,012	4,459,575
新株予約権	527	—
純資産合計	4,028,539	4,459,575
負債純資産合計	4,983,798	5,260,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 3月31日)
売上高	4,839,278	5,098,733
売上原価	2,572,821	2,876,150
売上総利益	2,266,456	2,222,582
販売費及び一般管理費	1,386,334	1,649,039
営業利益	880,121	573,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	9
業務受託料	3,206	—
受取販売奨励金	8,704	4,081
協賛金収入	—	1,450
その他	8,521	1,678
営業外収益合計	20,440	7,219
営業外費用		
為替差損	1,177	1,282
売上債権売却損	313	18
持分法による投資損失	—	9,520
その他	143	32
営業外費用合計	1,634	10,854
経常利益	898,928	569,907
特別利益		
新株予約権戻入益	16	79
投資有価証券売却益	97,779	—
特別利益合計	97,795	79
税金等調整前四半期純利益	996,723	569,987
法人税、住民税及び事業税	272,753	178,362
法人税等調整額	39,637	4,794
法人税等合計	312,390	183,156
四半期純利益	684,333	386,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	684,333	386,830

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2021年 3月31日)
四半期純利益	684,333	386,830
四半期包括利益	684,333	386,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684,333	386,830
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年 7月 1日 至 2020年 3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,131,675	1,707,602	4,839,278	—	4,839,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,131,675	1,707,602	4,839,278	—	4,839,278
セグメント利益	1,293,991	558,860	1,852,851	△972,729	880,121

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用972,729千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2020年 7月 1日 至 2021年 3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロフェッショナル サービス事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,412,581	1,686,152	5,098,733	—	5,098,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,412,581	1,686,152	5,098,733	—	5,098,733
セグメント利益	1,175,263	543,323	1,718,586	△1,145,043	573,543

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,145,043千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。

従来、当社グループの報告セグメントは、主にデータ分析の受託・コンサルティングである「アナリティクス事業」、主にシステム開発と他社製プロダクトの仕入・販売である「ソリューション事業」、主にデジタルマーケティング製品の自社開発・提供である「マーケティングプラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしておりました。当社グループは今後、各サービスを強化しながら、より相互の連携に取り組むことで一層の成長を実現するべく、データ分析、システム開発を含むコンサルティング、人的支援を中心とする「プロフェッショナルサービス事業」と、自社製および他社製プロダクトの提供を中心とする「プロダクト事業」の2つへ報告セグメントを変更し、経営管理を一層強化することで収益の最大化を図ってまいります。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。